

調査速報

外食需要動向（2017年3月）

家計の外食支出に回復の兆し

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2017年3月の家計の実質外食支出は2か月連続で前月の水準を上回った。
- 同月の外食産業売上高は7か月連続で前年同月を上回った。
- レストラン等外食費DIは4四半期連続で改善を示したものの、足元における家計の外食マインド改善の勢いは統計数値が示すほどには強くない可能性に注意が必要である。

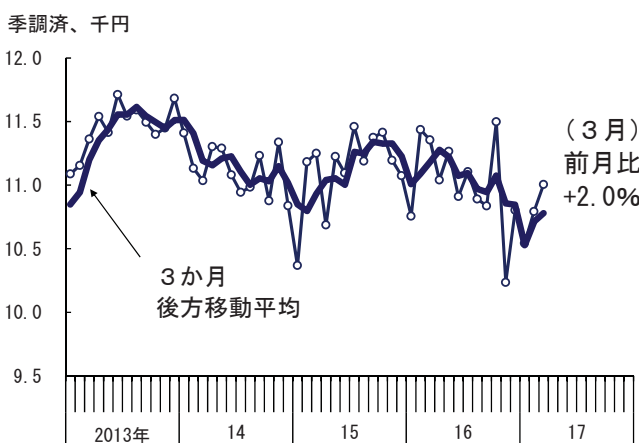
1. 2017年3月の家計の実質外食支出は2か月連続の前月比プラス

2017年4月28日に総務省が発表した17年3月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比2.0%増と2か月連続で前月の水準を上回った（図表1）。2か月連続の前月比プラスは15年10月以来であり、3か月後方移動平均でみたトレンドも上昇傾向に転じた。家計の外食マインドの改善や生鮮野菜価格高騰の沈静化などを背景に、足元では家計の外食需要に回復の兆しが出てきた。

2. 外食産業売上高は7か月連続で前年同月を上回る

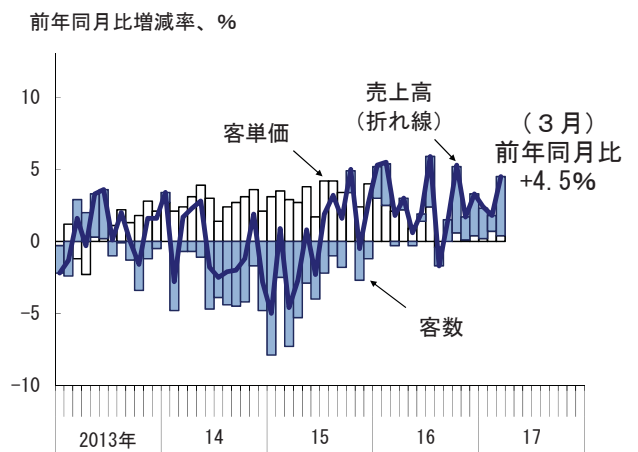
一方、一般社団法人日本フードサービス協会が4月25日に発表した3月の外食産業売上高は前年同月比4.5%増となり、7か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、客単価（同0.4%増）はほぼ前年並みであり、客数の伸び（同4.1%増）が売上高を押し上げる状況が続いている<sup>1</sup>。とりわけ、当月（3月）は全ての業態（ファストフード、ファミリーレストラン、パブ・居酒屋、ディナーレストラン、喫茶）で客数が前年を上回り、客足回復の動きは外食チェーン全体に及んでいる。

図表1 3月の実質外食支出は2か月連続の前月比プラス（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。  
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。  
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は7か月連続の前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
 注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

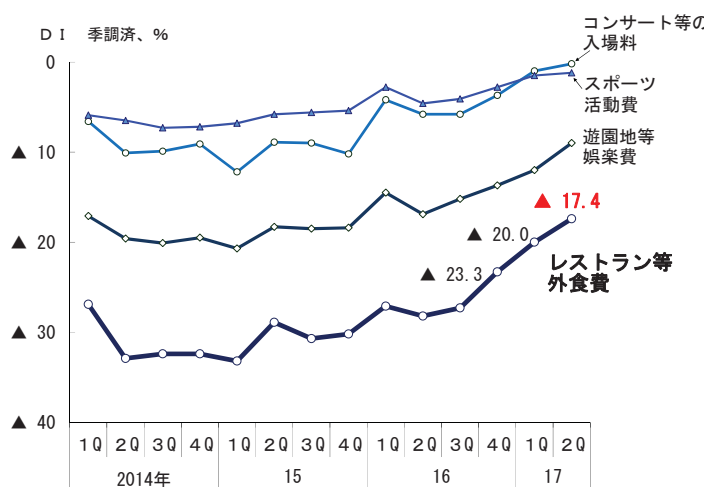
<sup>1</sup> 2017年3月の休日日数と土曜日日数は、前年同月（16年3月）と同一。

### 3. レストラン等外食費D Iは4四半期連続で改善

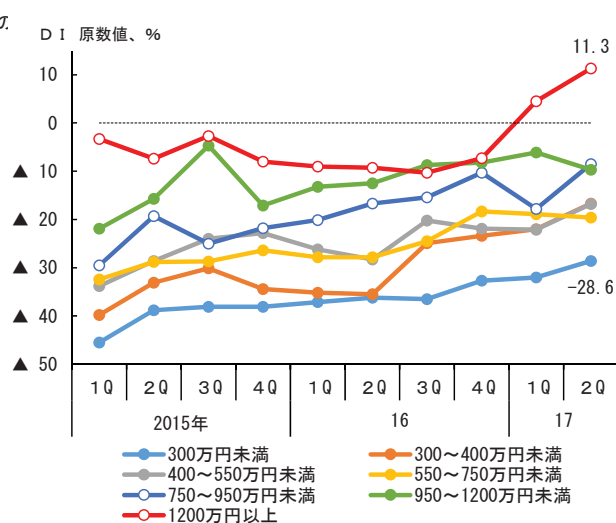
4月6日に内閣府が発表した「消費動向調査（2017年3月調査）」によると、家計の外食マインドの動向を示すレストラン等外食費D I（今より支出を「増やす」予定マイナス「減らす」予定、季調済<sup>2)</sup>）は、調査実施時点における17年第2四半期の見通しで▲17.4と前回（16年12月）調査（17年第1四半期の見通し）を2.6ポイント上回り、4四半期連続で改善を示した（図表3）。D I値は依然としてマイナス（「減らす」超）の状態にあるものの、家計の外食マインドは改善基調にある。

レストラン等外食費D I（原数値）を世帯の年間収入階級別にみると、第1に、世帯年収1,200万円以上の高所得世帯では2四半期連続でD I値がプラス（「増やす」超）となり、またD I値の上昇幅が最も大きい（図表4）。円安・株高の恩恵が及びやすい高所得世帯で外食行動を積極化する意向が強まっていると推察される。第2に、世帯年収300万円未満と同300万円～400万円未満、同400～550万円未満の世帯で着実に改善が進んでいる。大手外食チェーンによる割安なセットメニュー拡充や割引クーポン配布などの継続的な実施により、価格変動に敏感な世帯の外食意欲が活性化してきていると推察される。これに対して、世帯年収550万円～750万円未満と同950万円～1,200万円未満の世帯ではD I値が低下した。中間所得層を中心に依然として生活防衛意識の高まりが続いていると推察される。

図表3 レストラン等外食費D Iは4四半期連続で上昇（全国、2人以上の世帯）



図表4 世帯の年間収入階級別レストラン等外食費D I.（全国、2人以上の世帯）



注1：サービス支出D Iは、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。

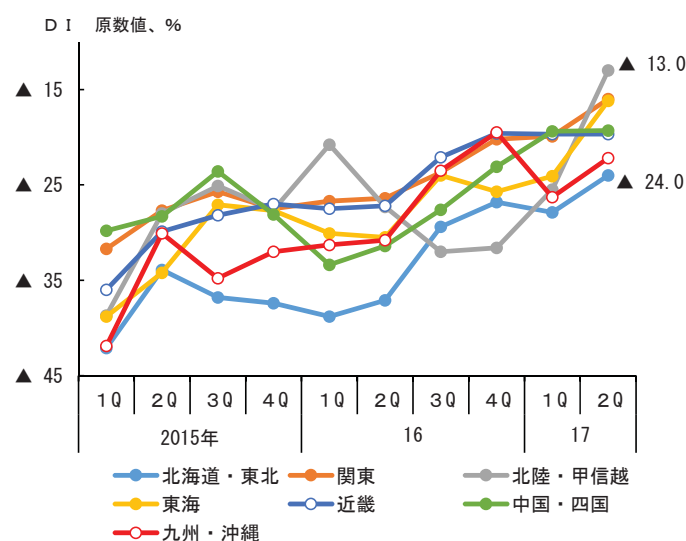
注2：2017年第2四半期の値は、17年3月調査における17年4～6月の支出予定に関するD I。

出所：内閣府「消費動向調査」

<sup>2)</sup> 2017年3月調査結果において、13年4月調査分以降の季節調整値が遡及改訂された。

また、地域（ブロック）別のD I値（原数値）をみると、D I値の水準が最も高い「北陸・甲信越（▲13.0）」と最も低い「北海道・東北（▲24.0）」には依然として11.0ポイントの開きがあり、家計の外食マインドには地域差があることが確認できる（図表5）。ただし、D I値の動きは「近畿」と「中国・四国」で前回（16年12月）調査比ほぼ横ばいであるものの、それ以外の地域では前回調査の値を上回っており、家計の外食マインドの改善は総じて全国的な動きであるといえる。

図表5 地域（ブロック）別のレストラン等外食費D I  
（全国、2人以上の世帯）



注1：サービス支出D Iは、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。

注2：2017年第2四半期の値は、17年3月調査における17年4～6月の支出予定に関するD I。

出所：内閣府「消費動向調査」

しかしながら、家計の外食マインド改善の動きに対して、足元では懸念材料が出てきている。本調査の実施日（3月15日）以降、円高の進行や株価の下落など金融市場が不安定となっており、これが高所得世帯の外食マインド改善の勢いにブレーキをかける可能性がある。また、外食チェーンの中には料理の質を重視した高価格メニューの投入など、これまでの価格訴求を部分的に修正する動きが出てきており、これが価格変動に敏感な世帯の外食行動の抑制要因となる可能性も考えられる。これらを踏まえると、足元における家計の外食マインド改善の勢いは、2017年3月調査結果における見通しほどには強くない恐れがある点に注意が必要である。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。